

町民安全課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H26 年度計画額（単位：千 円）		H26 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	コミュニティバス運行事業	A	48,412	9,182		
2	地域防犯対策事業	B	6,279	0		
3	青少年問題・人権擁護活動 事業	B	1,486	1,166		
4	交通安全対策推進事業	B	5,366	429		
5	交通共済事業	B	550	205		
6	消費生活推進事業	B	501	273		
7	消防団活動事業	B	18,685	0		
8	県操法大会出場事業	B	3,975	0		
9	消防施設管理・運営事業	B	391,007	12		
10	災害対策事業	A	74,195	0		
11	相談窓口事業	B	0	0		
12	公共公用施設災害復旧事業	B	1	0		
合 計						

■特記事項

--

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	町民安全課（H26 地域振興課）	No.	01
事業名	コミュニティバス運行事業		
総合計画の 体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	3	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
目的	公共交通がない本町に「暮らしの足」を確保する。 良好な生活環境（暮らしの足）を提供し、まちの活力に繋げる。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域交通推進会議事務局 ・ 運行契約事務 ・ 企業バス利用に関する協定事務 ・ 道路占用許可申請事務 ・ ダイヤ編成事務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有料広告に係る事務 ・ 回数券・1日乗車券に係る事務 ・ コミュニティバスサポート協働事業 		
現在における 経過又は課題	<p>バスの利用者を増やし、かつ、満足度を上げる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎日運行便・土曜日、日曜日の乗客数が伸び悩んでいる。 ・ バスの利用者及び非利用者、両者の満足度を高める方法の模索が必要。 <p>有料広告の掲出者が減少傾向にある。</p>		
平成 26 年度 の目標又は 改善策	<p>利用者数を増やす取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミバスサポート隊と協働で乗車のきっかけとなる企画を実施。 ・ 毎日運行便のルート及びダイヤの見直しを検討。 <p>利用者の満足度を高める取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バスサポート隊との協働で、アンケートによりニーズを把握して改善していく。 ・ アンケート等の声を受けてバス停にベンチを設置するため、現地調査を行い、ベンチを制作・設置していく。 <p>広報・HP等を利用して有料広告のPRをする。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	バスサポ会議（通年） ・バスサポ協働事業企画① 有料広告のPR（通年）
5	おでかけナビの作成、広報、ベンチ設置調査・作成、バスデコ（通年）
6	
7	
8	バスサポ協働事業企画②
9	
10	
11	バスサポート隊と協働でアンケート実施（ふれあいまつり）
12	アンケートまとめ・ダイヤの見直し
1	
2	地域公共交通会議
3	ダイヤ改正

□3年間の目標

目標	・年間乗客 134,000 人					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
乗客数（人）	130,000	128,975	131,000	132,000	133,000	134,000
運賃（円）	13,539,732	14,505,600	14,705,600	14,805,600	14,905,600	15,005,600

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・バスの便数を増やすため、より効率的なダイヤの改正
H28 年度	・バスの利便性を向上させるため、路線検索や乗り換え案内のシステムを作成する

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	44,286	48,015	48,412
(内特定財源)		千円	8,798	7,920	9,182
人工	職員	人工	0.5	0.4	0.5
	臨時職員	人工	0.4	0.3	0.3
	計	人工	0.9	0.7	0.8

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
市町村振興事業費補助金	403	愛知県より
運行支援費収入	5,160	協定締結企業より
広告料収入	2,700	バス停・車内・ラッピング 広告料
ふるさとづくり基金繰入金	919	協働委託料
合計	9,182	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
バスサポート隊協働委託 2-1-11-(3)13-4-5	919	138	乗車数集計業務やコミバスサポート隊による事業が増加するため

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

利用者数を増やす取り組み

コミュニティバスサポート隊との協働による事業の実施

- ・コミバススタンプラリー

バスを利用して、やろ舞い大祭、ふれあいまつりなど町内イベント来場するとビンゴカードにスタンプを押し、そろろうとプレゼントを進呈

- ・コミバスツアー

町内の史跡である徳林寺や歴史民俗資料館を巡るツアー

- ・コミュニティバスのPR

広報おおぐちに毎号コミュニティバスの記事を掲載

利用者の満足度を高める取り組み

・協定企業への聞き取りにより、接続する名鉄電車と現状の交通状況に合わせたダイヤ改正を実施した。

・コミュニティバスサポート隊により、ニーズを把握するため、ふれあいまつりにおいてアンケート調査を実施した。また、バス停4カ所(県営住宅前、バロー前、布袋駅、丹羽広域事務組合)にコミュニティバスバスサポート隊が作製したベンチを設置した。

バス事業の財源確保につながるよう、広報おおぐち、ホームページで、バスの有料広告募集をPRした。

■ 評価

・コミバスサポート隊によるさまざまな「企画」「事業」も少しずつ住民の方に認知されつつある。今後も、コミバスサポート隊の皆さんの力を借りながら、バスを普段の生活の中に溶け込むような「提案」を示していければ、さらに利用者の増加あるいは満足度の向上につながっていくと思われる。

・ベンチの設置は26年度の新しい取り組みである。この4カ所を事業モデルとして、ベンチの修繕、更新時期等を検証しながら新たな設置を考えていかねばならない。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27年度	
H28年度	

■ 事業コスト

		単位	H24年度決算額	H25年度当初予算額	H26年度計画額
事業費		千円	1,919	2,314	6,279
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工		0.4	0.4
	臨時職員	人工		0.3	0.3
	計	人工		0.7	0.7

■ 平成26年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■ 平成26年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
15 工事請負費 6 防犯カメラ設置工事費	4,040	4,040	住宅対象侵入盗への抑止力を目的に江南警察署の協議のもと設置。また、人探しへの活用も図る。

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

地域安全パトロール団体が、33団体から新たに1団体増え、34団体となり、青色防犯パトロール団体は6団体から3団体増え、9団体となった。

また、北地域自治組織では、青色防犯パトロール講習会に参加し会員が資格を習得し毎日地域を巡回する取り組みも始まる一方、「安心・安全マップ」づくりも進められた。

防犯カメラを7か所10基設置し、3月には町長、警察署長、各区長、地域自治組織を招いて上小口交差点にて見学会を開催した。

■ 評価

住宅対象侵入盗が県下14町村の中でワースト上位にランクされている状況を打開するために、地域自治組織をはじめ多くの住民の協力のもと、防犯講習会に参加したり、防犯教室を開催したり、地域を自分たちで歩いて確認するなど防犯に取り組む機運が生まれたのは評価できる。

また、地域自治組織を中心に各地区で青色防犯パトロール活動が盛んになり、今後も青色防犯パトロール団体が増加することが見込まれる。

防犯カメラの設置も完了し、犯罪抑止や人探しなどのために活用することをPRしていくことが求められている。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27年度	
H28年度	

■ 事業コスト

		単位	H24年度決算額	H25年度当初予算額	H26年度計画額
事業費		千円	241	225	1,486
(内特定財源)		千円	0	0	1,166
人工	職員	人工		0.3	0.2
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.4	0.3

■ 平成26年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-3-1-1 総務管理費委託金 5 地域人権啓発活動活性化事業委託金	1,166	05 青少年問題・人権擁護活動事業
合計	1,166	

■ 平成26年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
8 報償費 7 人権啓発事業講師	800	800	県から委託される人権啓発活動地方委託事業で、各小中学校で講演会を開催する。
11 需用費 1 消耗品費	301	267	啓発用消耗品、人権の花運動 プランター苗・土など
11 需用費 4 印刷製本費	50	50	啓発用
13 委託料 16 シールデザイン及びデータ作成委託料	15	15	啓発用

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

人権啓発活動地方委託事業として、各小中学校で「人権啓発講演会」を実施した。また、人権の花運動を大口西小学校で実施した。

■ 評価

人権啓発活動地方委託事業は、名古屋法務局一宮支局管内の市町村が持ち回りで実施しており26年度は大口町が当番であった。

県から委託される事業費を使い、各小中学校での講演会や人権の花運動など、児童や生徒の人権意識を高めるための有効的な事業が展開できた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	04
事業名	交通安全対策推進事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	大口町民安全安心条例に基づき、運転者への啓発活動、高齢者・子どもを対象とした交通安全教育の実施及び広報活動等を行うことにより交通事故の防止を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全指導員(3人)に関すること 交通安全推進協議会委員総会(4月) 交通安全街頭監視活動 (年16回, 延べ1,600人) 交通安全教室(保育園・幼稚園・高齢者) 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発活動 (春夏秋冬の県民運動 10日間) 2市1町交通安全対策連絡会議(年4回) 通学路危険箇所改善(年1回) 自転車駐車場管理 	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員の担当業務の充実および整理 交通安全業務に関する役場内部の連携(建設農政課、学校教育課、福祉こども課) 交通安全重点か所でのNPO登録団体との協働委託 		
平成26年度の目標又は改善策	交通事故の減少と交通安全意識の普及高揚のために取り組む。		

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
4	交通安全推進協議会委員総会
7~8	ちびっこ警察官のユニフォーム写真撮影 毎年1園順番で年長児がショッピングセンターで啓発活動
10~11	交通安全教室 →幼稚園 名鉄自動車学校 保育園 愛知県警の「あゆみ」
年4回	交通安全啓発活動(春夏秋冬の県民運動) 2市1町交通安全対策連絡会議
毎月 通常業務	交通安全監視活動 通学路危険箇所改善 駐輪場管理(コミュニティワークセンターと年間業務委託契約) 交通安全指導員による小学生登下校指導(3か所) 交通安全の啓蒙啓発→広報無線、広報、大型店舗内で広報啓発 その他

□3 年間の目標

目標	・					
項目(単位)	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	・
H28 年度	・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	6,463	5,186	5,366
(内特定財源)		千円	0	350	0
人工	職員	人工		0.5	0.5
	臨時職員	人工		2.6	2.6
	計	人工		3.1	3.1

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

交通安全啓発活動は、年4回の交通安全県民運動期間中に、町内大型ショッピングセンターなどで、団体の協力を得て実施することができた。年末の交通安全県民運動期間中には、大口元気戦隊ダッシュマンを一日江南警察署として任命し、町内保育園で交通事故防止の啓発活動を行った。

また、江南警察署や地域の方の理解を得て「ゾーン30」速度区域の設置や、健康文化センター交差点の信号機の設置などに協力することができた。

■ 評価

残念ながら、27年に入り町内で死亡事故を含む重大事故が2件起きてしまったが、今後も交通事故防止のため、引き続き啓発活動に努める必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	05
事業名	交通共済事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の万が一に備えて、加入を促進する。 ・ 見舞金の適切な支給を行う。 		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加入申込書 印刷及び発送 ・ 加入者台帳 整理 ・ 加入金振込み 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 見舞金請求書受付、送付 ・ 見舞金決定通知書送付、振込 ・ 資金前渡金清算書作成
現在における 経過又は課題	<p>交通事故には様々なケースがあり尾張市町交通災害共済組合事務局と協議を要するものも多いため、事務局と連携しスムーズな事務処理に努める。</p> <p>加入率は、加入7市4町の中で一番高い。 H22…34.6% , H23…32.6% , H24…28.0% , H25…30.7%</p>		
平成26年度の 目標又は 改善策	<p>請求者が簡単に見舞金請求できるように、5月中に請求者用の記入例を作成し、窓口で渡す。</p> <p>2月広報おおぐちで事前の周知、3月広報おおぐち及びのチラシと4月広報おおぐちで周知する。また、9月30日以降に加入される方は、300円に変更となるため、9月広報おおぐちで周知する。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	請求者用の記入例を作成
2～3	加入申込書 印刷及び発送
3	加入申込書 会費納入開始
4～3	見舞金請求書受付等 定例業務

□3年間の目標

項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
目標						

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27年度	・
H28年度	・

■ 事業コスト

		単位	H24年度決算額	H25年度当初予算額	H26年度計画額
事業費		千円	481	525	550
(内特定財源)		千円	272	185	205
人工	職員	人工		0.2	0.2
	臨時職員	人工		0.2	0.2
	計	人工		0.4	0.4

■ 平成26年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
19-4-1 総務費雑入 5 尾張市町交通災害共済事務交付金	205	4 交通共済事業
合計	205	

■ 平成26年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

請求者用の記入例を作成し、窓口で配布することはできなかった。

2月広報おおくちで事前の周知、3月広報おおくち及びのチラシと4月広報おおくちで周知した。また、9月30日以降に加入される方は、300円に変更となるため、9月広報おおくちで周知した。

■ 評価

配布用の記入例を作成することができなかったものの、窓口で丁寧に説明することでスムーズな事務処理を行うことができた。

また、広報紙による周知で、平成27年3月31日現在の加入率は、29.6%と減少したものの、加入市町の中でトップの加入率となっている。

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27年度	・ ・
H28年度	・ ・

■ 事業コスト

		単位	H24年度決算額	H25年度当初予算額	H26年度計画額
事業費		千円	491	501	509
(内特定財源)		千円	272	132	273
人工	職員	人工		0.3	0.3
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.4	0.4

■ 平成26年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-2-6-1 商工費補助金 1 消費者行政活性化基金事業費補助金	273	3 消費生活推進事業
合計	273	

■ 平成26年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

消費生活クラブによる消費生活講座を2回実施し、消費者教育に努めた。

■ 評価

消費生活クラブの実施した講座は、どちらも参加者の上限(20名)に達するほど好評であった。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No. 07
事業名	消防団活動事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成
目的	消防団員が非常時の消防活動を十分に行えるよう、万全な態勢に努め、地域住民が安全安心で快適に暮らしていけるように進めていくことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・尾張水害予防組合 ・分団長研修 ・大口町小型ポンプ操法大会 ・大口町消防観閲式 ・予防啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> ・年末夜警 ・丹羽郡消防出初式 ・大口町消防団任命式 ・消防団員の確保（増員）を図る。
現在における経過又は課題	再入団も含め2名の新入団員が加わり団員数は増加したが、定数には足りていない。		
平成26年度の目標又は改善策	<p>平成26年度も引き続き団員確保に取り組む。平成25年度は町内イベントにて実施した団員勧誘で2名の団員確保できたため、引き続き募集を行う。</p> <p>また、2年目に入る予防啓発団員の活動においても、全国の女性消防団員の活動を参考にしながら、予防啓発団員としての活動の研究を行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	尾張水害予防組合水防訓練に参加（平成26年度会場：大口町）
6	大口町小型ポンプ操法大会の開催
8	第59回愛知県消防操法大会への参加（県操法大会出場事業）
	やろまい大祭出展
11	ふれあいまつり出展
	大口町消防観閲式の開催
	全国女性消防団員活性化ちば大会への参加
12	年末夜警の実施
1	丹羽郡消防出初式の開催（平成26年度会場：扶桑町）
3	大口町消防団任命式の開催

□ 3年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	.
H28 年度	.

■ 事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	34,087	16,693	18,685
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工		0.8	0.8
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.9	0.9

■ 平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位: 千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■ 平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位: 千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
8 報賞費 1 報賞金 6 年末夜警	50	23	団員並びに予防啓発団員の夜警活動への激励に際し、感謝の気持ちを見直したため。
9 旅費 7 費用弁償	140	125	これからの予防啓発団員の活動を団員自ら考えてもらうために、女性消防団活性化大会に参加するもの。

■ 特記事項

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律により、消防団員の処遇改善、装備充実を図る必要があるため、出動手当を含め団員報酬等の見直しを12月頃までに検討する。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

団員確保については、町内イベントでのPRや区長会での依頼のほか、広報での団員募集の特集ページを組むなどした。

予防啓発団員の活動については火災予防週間を中心に巡回啓発を行ったほか、今年度からは丹羽消防クラブと連携して幼稚園での花火教室も実施した。

■ 評価

団員確保が課題となっていた一部の分団においては、区長が中心となり精力的な勧誘活動により、4名の団員確保に成功した。しかし、依然として厳しい状況の分団もあることから、今後とも粘り強く地域の協力を求めていく必要がある。

予防啓発団員は発足後2年を経過し、予防啓発活動の在り方の検討を引き続き求められている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	08
事業名	県操法大会出場事業			
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する	
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成	
目的	愛知県消防操法大会出場に向けて更なる技術と団結力の向上を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練の実施 ・ 大会出場に関する庶務 			
現在における 経過又は課題	従来は分団ごとの持ち回り方式であったが、平成 14 年度の大会より有志による選抜チーム方式に改めた。選抜方式に改めて過去 6 回の大会に出場してきたが、多少の入れ替わりはあるものの、年々メンバーが固定化しているため、チームに参加しない団員との温度差が課題である。			
平成 26 年度の 目標又は 改善策	昨年度は 6 位入賞の成績であったが、今年度は全国大会出場を目標に愛知県大会での優勝を目指し、引き続き選抜チームによる訓練を行う。 今後は、平成 13 年度以来の各分団の持ち回り方式に戻すことも検討していく。			

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	訓練
6	早朝訓練開始 個別指導会（県消防学校）
7	丹葉地区合同訓練会
8	県操法大会（8月8日（土）小牧市）

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27年度	・
H28年度	・

■ 事業コスト

		単位	H24年度決算額	H25年度当初予算額	H26年度計画額
事業費		千円	432	4,617	3,975
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工		0.1	0.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.2	0.2

■ 平成26年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■ 平成26年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
9 旅費 1 費用弁償	2,625	△525	訓練出席者数を見直したため
11 需用費 1 消耗品費 1 資機材	566	△223	必要物品の一部は昨年度購入したもので対応可能であるため。

■ 特記事項

--

■ 目標又は改善策に対する取組内容

前年度の反省を生かし、指導員、選手、サポートメンバー一丸となって練習に取り組んだ。

■ 評価

愛知県大会においては台風接近に伴う悪天候にも関わらず昨年を上回る成績を残せたが、惜しくも豊田市に敗れて準優勝という結果となった。

全国大会出場は達成できなかったものの、この大会に向けた訓練を行う中で、技術力の向上を図ることができ、また、団員間の団結力がより一層高まったことで、災害時に求められる力を培うことができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部町民安全課	No.	09
事業名	消防施設管理・運営事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成
目的	火災及び災害発生に備え、消防施設の設置及び管理を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓の設置及び管理 防火水槽の管理 丹羽広域事務組合 		<ul style="list-style-type: none"> 消防通信司令事務の共同運用
現在における経過又は課題	消防水利については、丹羽消防署の点検結果に基づき、緊急度の高い順に修繕を行っている。しかし、設置から30年以上経過する防火水槽が多数存在し、今のところ水漏れ等は確認されていないが、今後、内部をコーティングする工事など施工し、延命化を図ることが課題となっている。		
平成26年度の目標又は改善策	不具合箇所は、水道部と連携し消防水利の管理を行う。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	26年度修繕箇所の業務発注
9	区長会で水利の要望調査
10	消防水利点検（丹羽広域事務組合）
11	27年度修繕及び整備計画の検討
随時	消火栓及び防火水槽の看板修繕等簡易修繕を実施

□3年間の目標

項目（単位）	H24計画	H24実績	H25計画	H26目標	H27目標	H28目標
目標	・					

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27年度	・
H28年度	・

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	348,878	344,136	391,007
(内特定財源)		千円	10	10	12
人 工	職員	人工		0.4	0.3
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.5	0.4

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
行政財産目的外使用料	12	中電、NTT 防火水槽用地
合計	12	

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
19 負担金 6 消防通信司令事務 共同運用事業(建物分)	13,175	13,175	消防通信司令業務を6消防本部共同で行うための施設建設分
19 負担金 7 消防通信司令事務 共同運用事業(通信設備分)	39,735	39,735	消防通信司令業務を6消防本部共同で行うための通信設備分 ※平成27年度も継続

■特記事項

平成28年度からの消防通信司令事務共同運用のため、施設整備(施設建設と通信設備)を2か年で実施する。

■目標又は改善策に対する取組内容

前年度に実施された丹羽消防署による水利点検の結果、修繕が必要と判断されたものについては対応した。また、県道若宮江南線上(堀尾跡公園北側)に設置されていた消火栓で、大型車両の通過による影響が大きく不具合の生じていたものについては、県道の舗装改修に併せて町道上へ移設した。

■評価

水利点検により異常が発見された箇所については計画的に修繕を実施できた。また、突発的に修繕が必要になったものについても補正予算等により対応することができた。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	10
事業名	災害対策事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	2	災害に強い地域社会の形成
目的	災害に対応できる体制整備すること及び事前に備えることで災害時の被害の軽減を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災会議 ・ 自主防災会の育成 ・ 防災備蓄品の購入及び管理 ・ 避難所・地域避難所の整備 ・ 防災訓練 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大口町地域防災計画 ・ 高度情報通信ネットワーク事業 ・ 同報系無線の維持管理・臨時放送 ・ 災害対策（非常配備・行方不明） 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災全般（避難所、無線、地域自治拠点施設整備等）において、施設整備等の整備を進めるにあたり、社会資本整備総合交付金を活用して平成24年から28年の計画を策定し実施する。 ・ 自主防災会の自主的な活動や組織の見直し ・ 導入（H4）から22年経過した、無線の戸別受信機の更新。 ・ 災害対策基本法の改正に伴う地域防災計画の見直し。 ・ 災害対策基本法改正により、指定緊急避難所が定められたため、学供の位置づけ等の整理が必要。 ・ 備蓄品の一括備蓄から分散備蓄に見直しを進めたが、種類（食糧、毛布等）や数量の目標指数や計画が決まっていない。 ・ 地域防災計画における非常配備体制を見直したことによる行方不明体制の見直し。 ・ 学校や保育園等の公共施設の館内放送による情報伝達（Jアラート）の構築 		
平成26年の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1300台の戸別受信機の更新 ・ 県地域防災計画の見直しによる町地域防災計画の見直し ・ 学供や公園などを指定緊急避難所にできるよう進める。 ・ 自主防災会を主に地区防災の推進ができるようリーダー研修を進め、地区防災訓練や避難所運営の推進を行う。 ・ 災害協力協定の一部（物品燃料等の災害時用保管協定へ）見直し及び整理 ・ 国民保護計画の見直し 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	非常配備職員向けDIGまたはHUG研修 水防訓練、防災訓練(5/18) 県地域防災計画見直しによる町地域防災計画策定業務の発注
7	防災会議 戸別無線機の発注 Jアラート自動起動装置取替工事費
8	自主防災会研修
10	非常配備員訓練
3	受信機の配布

□3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地区防災の強化（自主防災会） ・年約 2000 台の受信機（戸別）の更新 ・一時避難場所の指定。 ・食糧及び毛布等の備蓄品についての備蓄目標及び備蓄計画の策定 ・地域防災計画の検証 					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標
無線機更新台数	0	0	2,400	1,300	2,300	0
一時避難所・地域避難所の指定	7	7	7	計画策定	未定	未定
食糧備蓄				計画策定	未定	未定

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エリアトーク無線機（戸別）の更新 ・エリアトーク無線機（戸別のみ）の新運用計画の検討（地域放送等） ・一時避難場所の指定 ・自主防災会リーダー研修の継続
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・無線機（戸別のみ）新運用の開始 ・一時避難場所の指定 ・備蓄品の整備（（財）自治総合センターコミュニティ助成事業活用） ・自主防災会リーダー研修の継続
H29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・無線機（戸別のみ）運用新計画の検討（地域放送等） ・一時避難場所の指定 ・備蓄品の整備（（財）自治総合センターコミュニティ助成事業活用） ・自主防災会リーダー研修の継続 ・町地域防災計画の業務見直し（25 年見直し後 3 年を終えての見直し）

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	84,923	99,948	74,195
(内特定財源)		千円	74,000	2,400	0
人 工	職員	人工		2.1	1.5
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		2.2	1.6

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
03 職員手当等 1 時間外勤務手当	1,800	600	第1非常配備見直しによる(20→30)
11 需用費 4 印刷製本費	119	119	国民保護計画の改正 防災啓発パネルの作成
12 手数料 1 ろ水機点検	0	△45	機器の入れ替えにより廃止
13 委託料 3 自家用発電機	208	208	避難所運営用自家発電機24台の点検
13 委託料 16 旧受信機処分委託料	0	△391	防災無線受信機購入費に含んだため
13 委託料 18 水防・防災訓練会場設営 委託料	357	357	水防訓練実施年度のため
15 工事費 14 Jアラート自動起動装置 取替工事	2,484	2,484	Win7への機器入れ替え

■ 特記事項

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 戸別受信機の更新は、町内4地区(秋田、上小口、中小口、垣田)で約1,000台の更新を実施した。
- ・ 26年度の県地域防災計画の見直し分は反映できなかったが、構成を見直しマニュアル編を追加し、具体的な活動内容等を明記することができたことから、町防災会議を開催し、町地域防災計画の見直しができた。
- ・ 指定緊急避難所、避難場所の指定まではできなかった。
- ・ 防災研修、講座を委託事業で開催し防災啓発を行うことができたが、自主防災会を中心としたリーダー研修、避難所運営の推進はできなかった。
- ・ 災害協定は、遠野市と協議をしたが、お互いに民間交流等を深めていく中で災害協定に至るものがあることから、協定を結ぶまでには至らなかった。また、コープあいち、愛知県、関係市町村による包括的な協定は締結したが、他は進められなかった。
- ・ 国民保護計画の変更はできなかった。

■ 評価

- ・ 地域での防災体制に関する具体的な取り組みができず、今後の課題と考える。
- ・ 災害協定については、町内の企業との協議など徐々に進めていくべきと考える。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	11
事業名	相談窓口事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安全な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(3)	犯罪を抑止する地域力の向上と交通安全の推進
目的	町民の悩み事が解決できるよう各種相談を実施して、町民が安全安心な生活を過ごせるよう推進していく。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談（毎月） ・登記相談（毎月） ・不動産相談（隔月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見相談（4ヶ月に1度） 	
現在における経過又は課題	随時の相談の場合は、県などの相談窓口を紹介している。		
平成26年度の目標又は改善策	広報や行政無線、ホームページで周知する。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
H26.04-H27.03	相談実施、広報無線依頼
H26.12	平成27年度相談日程作成、会場確保、広報依頼

□3年間の目標

目標	:					
	:					
項目（単位）	H24計画	H24実績	H25計画	H26目標	H27目標	H28目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H26年度	
H27年度	

■事業コスト

		単位	H24 年度決算額	H25 年度当初予算額	H26 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工		0.1	0.1
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		0.2	0.2

■平成 26 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合 計		

■平成 26 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

26年度も広報おおぐちやHPで各種相談業務の周知を行った。

■評価

法律相談は、毎月キャンセル待ちが出るほどの相談者があるが、その他の相談は1回に1件~2件の相談件数しかなく、全く相談者もないことも多かった。

相談業務は、相談者がなくても行政の責任として辞めることができないもの(行政相談、人権相談等)も多いため、引き続き実施をする。